

2023年10月13日

各 位

会 社 名 成 友 興 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 沼 順 人
 (コード番号：9170 名証メイン市場)
 問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 齊 藤 衛
 (TEL. 03-3538-4111)

名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	11,840	100.0	6.9	9,084	100.0	11,071	100.0	
営 業 利 益	457	3.9	24.9	419	4.6	366	3.3	
経 常 利 益	400	3.4	28.6	379	4.2	311	2.8	
当期(四半期)純利益	271	2.3	▲2.9	237	2.6	279	2.5	
1株当たり 当期(四半期)純利益	215円84銭			189円90銭		222円27銭		
1株当たり配当金	40円00銭			-		40円00銭		

- (注) 1. 2022年9月期(実績)、及び2023年9月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数(1,256,100株)により算出しております。
2. 当社は基準日(2023年9月30日)を超えての新株発行となることから、2023年9月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されております。1975年3月に碎石の販売など建材事業を営む会社として設立後、これまで環境事業では、建設系産業廃棄物及び汚染土壌等の収集運搬及び中間処理並びに再資源化に携わってきました。環境事業より、土壌汚染対策関連の土壌汚染対策業務、指定調査機関業務、計量証明業務に特化した環境エンジニアリング事業として独立させ、当社が建設廃棄物および汚染土壌処理の一括請負を目指しております。建設事業では、首都圏における舗装・土木及び土地造成工事に携わり、建設事業で発生する建設廃棄物を環境事業で再生し再び建設事業で再利用することなど、それぞれの事業を結びつけている再資源化を推進する（当社では、「e Synergy System」と呼んでいます。）ことで、再開発等の都市更新を下支えし、将来を先取りした（Think ahead）企業を目指して、事業活動を行ってまいりました。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、高度成長以降に整備された首都高速、地下鉄、道路等の都市インフラの老朽化に伴い、それらの更新時期を迎えていることから、引き続き建設廃棄物に対する旺盛な需要が継続する見通しであります。2021年以降、大規模プロジェクトが増え超高層ビルが連続して東京都では建設される予定となっております。更には2023年4月に着工した2031年度開業予定の羽田空港アクセス線など大型プロジェクトも控えており、大量の建設廃棄物が発生することが予想されていることから、益々その重要性が増していると言えます。

建設リサイクル推進計画2020においては、これまで維持・安定的に入ってきた建設副産物のリサイクルについて、今後は「質」の向上が重要とされております。一方で産業廃棄物は、地域で循環可能な資源はなるべく地域内で循環させ、広域での循環が効率的なものについては、地域間で連携を図り、適正な規模での循環形成が必要となります。廃棄物処理のあり方を考えるとともに、全国各地域において、地域に根差したインフラ更新や大型プロジェクトが滞りなく進捗するには、業界全体で適法かつ適確な運営が必要であり、「e Synergy System」を推進しつつ持続可能で地球環境にやさしい都市更新を下支えすることが当社グループの使命であると考えております。

さらに昨今の度重なる自然災害から人命や地域社会を守る重要な役割を担っており、脱炭素社会実現に向けた更なる取組みも求められております。

このような外部環境の下、当社グループの経営方針、事業展開方針、企業グループ各社の役割・分担等は次のとおりであります。

当社グループの環境事業は主として首都圏における民間の再開発動向の影響を受け、また、建設事業は首都圏における舗装工事を中心とした公共工事の発注動向の影響を受けます。再開発の動向については毎年大規模なプロジェクトが着工し、また、規模は年々拡大していることから、環境事業で取り扱う汚染土壌・基準超過土の排出量は、今後数年は大量に市場に出回るものと予想されます。また、老朽化が進んだ社会インフラを中心とした公共工事については、社会インフラの整備予算が国及び自治体で確保され予算執行が行われていることから当面の間市場環境は安定的に推移することが見込まれます。以上の通り、受注環境はいずれの事業においても安定的ではありますが、燃料費や原材料価格が上昇し、建設業における働き方改革の浸透とともに間接経費が増加することから、原価率の上昇に対する対応が継続的な課題となっております。

このような状況のもと、2023年9月期の業績は、売上高11,840百万円（前期比6.9%増）、営業利益457百万円（前期比24.9%増）、経常利益400百万円（前期比28.6%増）、当期純利益271百万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、2022年10月から2023年6月までの実績値に2023年7月から2023年9月までの予想数値を合算した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

当社におけるセグメント別の実績及び予想に係る売上高の構成は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
		比率※	対前期 増減率		比率※		比率※
環境事業	6,613	55.9	11.0	5,175	57.0	5,955	53.8
建設事業	4,413	37.3	▲1.3	3,225	35.5	4,466	40.3
環境エンジニアリング事業	469	4.0	47.5	365	4.0	318	2.9
その他	343	2.9	3.9	318	3.5	330	3.0
売上高	11,840	100.0	6.9	9,084	100.0	11,071	100.0

※ 売上高は構成比。

(1) 売上高

① 環境事業

2022年9月期において、当社グループの連結売上高の53.8%を占めております。

当社の環境事業については、東京都内の3工場を活用して、首都圏の再開発地域からがれき類などの廃コンクリート塊、建設汚泥、汚染土壌等の土砂系廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化の資源循環サービスを提供しております。産業廃棄物は、主にゼネコンから廃棄物処理を請け負っております。

廃棄物取扱量に関して、弊社サービス拠点の首都圏においては、新型コロナウイルス感染症による東京オリンピックの延期の影響や資材価格の高騰により、首都圏の再開発工事に支障を生じております。このような経済情勢を受け、オリンピック終了までは新規建設工事の発注控えが目立ち、新型コロナウイルスの影響も相まって2022年9月期上期において廃棄物取扱量は減少傾向にありましたが、2022年9月期下期において廃棄物取扱量が回復し、2023年9月期上期も順調に取扱量を増やしております。当社の環境事業における処理能力を十二分に生かすためにサプライチェーンの見直しを図り、排出量の増加に対応できる体制を築いてまいります。

売上高の予測は、事業所ごとに年間受注予定表および想定受入単価より、算定しております。年間受注予定表は、既存取引や契約済みの案件に加え、主に得意先の大規模案件や新規取引やスポット案件などの加算要素を加算し、案件のキャンセルや取引量の減少要素を確度で設定し処理施設ごとの年間総取扱量を算出しております。予想売上高は、案件ごとの受入単価を乗じた数値などから算出しております。なおスポット案件とは、非継続的な廃棄物または汚染土壌処理の引き合い案件です。

環境事業の第3四半期累計期間までの売上高は、5,175百万円となっております。

なお、第4四半期の売上高予想は、汚染土壌の搬出現場に応じた見込み処理数量に見込み単価を乗じ売上高を積み上げて策定しております。

以上のことから、通期の売上高は、前事業年度の5,955百万円に対して658百万円(11.0%)増加の6,613百万円を見込んでおります。

② 建設事業

2022年9月期において、当社グループの連結売上高の40.3%を占めております。

当社の建設事業については、首都圏における、国土交通省及び東京都をはじめとした、国及び地方公共団体発注の公共工事の元請、及び大手ゼネコン等が受注した公共工事等の下請を中心に事業展開しております。対象工事は幹線道路の整備等に関する舗装工事及び一般土木工事であります。工事受注後は、合材メーカーや協力会社等より材料の発注及び労務・機械等の外注を行い、公共工事や民間工事を工期内に適切な品質で施工管理し、竣工検査の後、発注者への引き渡しを行います。

舗装を中心とした土木業界は、定期的なインフラの更新及び国土強靱化計画など安定的な公共投資に支えられ、引き続き堅調に推移するものと見込まれています。

このような市況のもと、現在都内3事業所を拠点に施工を行っております。当社では現場代理人の採用・育成を通じて高い施工能力を有することから、工事評価点数が高く、その結果として官公庁発注工事においては有利な受注状況となり公共工事の受注率は高水準を維持している状況です。今後は東京都のみならず、関東の隣接する他県への事業拡大も検討し増収増益を図ってまいります。

建設事業の第3四半期累計期間までの売上高は、3,225百万円となっております。

なお、第4四半期の売上高予想は、各工事の進捗状況に応じた売上高を積み上げて策定しております。

予算策定時には、既に受注している工事と期初以降に新規で受注する工事の2つに分かれております。

既に受注している工事については、工事価格や工期、工事内容が既にわかっているため、今後の施工見込みを推測して、月次予算及び年間予算を作成しております。

一方で、期初以降に受注する新規受注工事については、工事の発注時期及び現場の責任者となる配置技術者の空き状況を考慮して、予算を積み上げております。工事の発注時期は、公共工事は国や東京都、都内市区町村のホームページに掲載される発注予定をもとに、民間工事は建設営業部の営業情報をもとに設定しております。配置技術者については、工期が終了するタイミングに合わせて次の新規受注を設定しております。工事の発注については当初の発注予定から遅れる傾向にあり、また配置技術者についても工期が延伸する可能性があるため、受注の時期については1～3か月の幅を設けております。

新規受注工事について、発注者より情報が公表されている案件については、案件の積み上げを行う際に案件名を詳述しておりますが、発注者より情報が公表されていない案件については、その時期に前工事が終わる技術者の技量にあわせた規模の案件を“東京都①”と想定して国・東京都・市区町村に分けて、技術者ごとに設定しております。

以上のことから、通期の売上高は、前事業年度の4,466百万円に対して53百万円(1.3%)減少の4,413百万円を見込んでおります。

③ 環境エンジニアリング事業

2022年9月期において、当社グループの連結売上高の2.9%を占めております。当事業は、土壤汚染対策工事業務、指定調査機関業務、計量証明業務を担っており、環境事業の産業廃棄物の処理までを当社が一括で請け負うことができます。

土壤汚染調査・対策事業等を行っている会員企業で構成されている(一社)土壤環境センターの実態調査によると、土壤汚染状況調査・対策に関する受注高は毎年安定して推移しております。そのため、人員確保、育成を通して組織力を向上させることで増収増益を図ってまいります。

環境エンジニアリング事業の第3四半期累計期間までの売上高は、365百万円となっております。

土壤汚染対策工事案件における売上高の予測は、土壤汚染対策工事案件を積み上げて算出しております。予算策定時には、既に受注している工事と期初以降に新規で受注する工事の2つに分かれております。

既に受注している工事については、工事価格や工期、工事内容が既にわかっているため、今後の施工見込みを推測して、月次予算及び年間予算を作成しております。

一方で、期初以降に受注する新規受注工事については、工事の発注時期及び現場の責任者となる配置技術者の空き状況を考慮して、予算を積み上げております。指定調査機関業務および環境計量証明業務については、職員数や分析検体数から受注量を積み上げております。

以上のことから、売上高は469百万円(前期比47.5%増)を見込んでおります。

④その他

その他の事業の第3四半期累計期間までの売上高は、318百万円となっており、通期売上高は343百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

① 環境事業

環境事業の売上原価は、運搬費・処分費及び事業部門の人件費・経費で構成されており、前期実績を参考にして、売上計画に応じて勘定科目別に積み上げて算出しております。運搬費・処分費は、前期実績をもとに算出しております。見込んでいる品目と数量から、城南島事業所とあきる野事業所でそれぞれの品目ごとの原価を積み上げ、また、共通費も加味した上で売上原価を算定しております。人件費は、人員計画に一定の昇給及び賞与を加味して算出しております。経費のうち、修繕費は個別の処理施設に係る修繕計画を、減価償却費は個別の設備投資計画を積み上げて算出しております。なお売上原価には、原油をはじめとするエネルギー価格の高騰による水道光熱費の増加も見込んであります。

この結果、通期の売上原価は5,901百万円（前期比8.9%増）、売上総利益は712百万円（前期比32.3%増）、売上総利益率は10.8%（前期比1.7%上昇）を見込んでおります。

② 建設事業

工事原価は主に材料費、労務費、外注費、経費で構成されております。

売上高予測と同様に、建設事業における売上原価は受注済み案件・受注予定案件毎に過去の実績から売上高を考慮して収益性を見込んだ上で、予定粗利率を算出しております。当社では、自社の機械や設備、さらには子会社の成友セキュリティ株式会社の警備を利用するなどして、大幅に外注に依存する同業他社に比し有利な調達コストを実現しています。

受注済み案件については、工事ごとの原価の積算に基づき勘定科目別に積み上げて作成した実行予算書と施工中の原価状況が分かる工事決算書をもとに、今後の支出原価を算出しております。

期初以降の受注予定案件については、今までの実績をもとに売上高の85～90%を売上原価として算出しております。労務費につきましては、人員計画（採用計画を含む）を基に一定の昇給及び賞与を加味して算出しております。

この結果、通期の売上原価は3,906百万円（前期比0.5%増）、売上総利益は507百万円（前期比12.2%減）、売上総利益率は11.5%（前期比1.4%減少）を見込んでおります。売上原価の増加は、売上高の増加見通しに連動するものであり、売上総利益率は前事業年度と概ね同水準を見込んでおります。

③ 環境エンジニアリング事業

工事原価は主に材料費、労務費、外注費、経費で構成されております。

売上高予測と同様に、建設事業における売上原価は受注済み案件・受注予定案件毎に過去の実績から売上高を考慮して収益性を見込んだ上で、予定粗利率を算出しております。指定調査機関業務および環境計量証明業務については、人件費・経費で構成されており、前期実績を参考にして、売上計画に応じて勘定科目別に積み上げて算出しております。

通期の売上原価は445百万円（前期比45.8%増）、売上総利益は23百万円（前期比88.6%増）、売上総利益率は5.0%（前期比1.1%上昇）を見込んでおります。

④ その他

通期の売上原価は216百万円（前期比3.2%減）、売上総利益は127百万円（前期比18.9%増）、売上総利益率37.1%（前期比4.7%上昇）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な項目は、人件費、支払手数料、地代家賃となります。人件費は人員増加を計画していることにより580百万円（前期比4.7%増）、支払手数料は上場関連費用等を計上したことにより69百万円（前期比9.5%増）、地代家賃は人員増加を計画していることに伴い借上社宅費用を増加させたことにより72百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費の予想は、前期及び前々期の実績を参考とし、当期の変動要因を反映して策定しております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は912百万円（前期比4.8%増）、営業利益は457百万円（前期比24.8%増）、営業利益率3.9%（前期比0.6%増加）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

第3四半期累計期間における営業外収益は6百万円（前年同期比44.4%減）、営業外費用は47百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は379百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

営業外収益は、前期に補助金等雑収入で6百万円、受取配当金3百万円が計上されていたこと考慮し、前期比78.6%減としており、営業外費用は支払利息が前年比14.3%減となっております。

営業外損益の予測は、前期及び前々期の実績を参考とし、当期の変動要因を反映して策定しております。

営業外収益は、3百万円（前期比78.6%減）を見込んでおります。

営業外費用は、61百万円（前期比10.3%減）を見込んでおります。

以上のことから、経常利益は、400百万円（前期比28.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は、第3四半期累計期間に固定資産売却益3百万円が発生しており、第4四半期に固定資産売却益30百万円を見込んでおります。

特別損失は、第3四半期累計期間に固定資産売却損0.2百万円及び事業所立替関連費用0.8百万円が発生しておりますが、第4四半期での発生は見込んでおりません。

以上のことから、当期純利益は、271百万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9170 URL <https://seiyukogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼 順人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 北垣 栄一 TEL 03-3538-4111
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	9,084	-	419	-	379	-	237	-
2022年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 237百万円(-%) 2022年9月期第3四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	188.90	-
2022年9月期第3四半期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、2023年9月期第2四半期においては未上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 2022年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	11,279	3,862	34.2
2022年9月期	10,520	3,674	34.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 3,862百万円 2022年9月期 3,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	-	-	40.00	40.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,840	6.9	457	24.9	400	28.6	271	△2.9	215.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	1,256,100株	2022年9月期	1,256,100株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	1,256,100株	2022年9月期3Q	1,256,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済社会活動が正常化しつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。一方、世界的に金融引締めが進む中でロシアのウクライナ侵攻による原油高や新型コロナウイルス等に起因する原材料価格の上昇、食料やエネルギー不足による供給面での制約等による下振れリスクが台頭してきております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、設備投資については製造業を中心に一部回復傾向が見られるものの、住宅建設や公共投資については、底堅く推移しております。

こうした状況下で、当社の環境事業では、大型の開発案件により汚染土壌の搬入量が高水準で推移し、引き続き工場系汚泥の受注や受注選別による高単価処理物の受注により処理単価は上昇傾向となっております。建設事業受注に関しては、当第3四半期連結会計期間では官庁工事の受注高が堅調に推移しており、売上高は回復傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,084百万円となりました。営業利益は419百万円、経常利益は379百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏における大型の再開発案件や処理困難物の処理により、処理施設の稼働率が高い水準で進捗し利益率の向上にも繋がりました。原料費の値上げ基調も予断を許さない状況ですが、DME工法（磁力選別）により製造原価の圧縮に努め、粗利率も順調に回復した結果、売上高は5,175百万円、セグメント利益は573百万円となりました。

(建設事業)

期初から当第3四半期までに、建設業界において長年の課題である週休2日制導入に向けて行われている工事の準備期間の最低必要日数の引き上げにより、それらの期間は工事が進捗しないことと複数の工事で準備期間が重なったことから昨年度に比べて売上高は減少しました。一方で、建設資材の価格高騰への対応として購買管理による原価圧縮、単品スライド等を用いた価格転嫁など粗利率の改善に努めました。以上の結果、売上高は3,228百万円、セグメント利益は271百万円となりました。

(環境エンジニアリング事業)

土壌汚染調査業務及び仲介処分業務が順調に進捗しましたが、対策工事業務が一部案件で工期の遅延や設計変更により、見込んでいた進捗とならず売上高は365百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(その他事業)

警備業務につきましては、受注していた工事警備案件の遅延、雨天等の休工により稼働数の確保は出来なかったものの、上期に引き続き夜間工事警備等の高粗利率案件が多い事や、値上げ交渉により平均受注単価が上昇したことで利益率が向上しました。以上の結果、売上高は372百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。主な要因は、契約資産が157百万円減少したものの、現金及び預金が612百万円、受取手形及び売掛金が297百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。主な要因は減価償却等によるものであります。この結果、総資産は、11,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が300百万円、契約負債が133百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が32百万円減少したものの、リース負債が62百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、7,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が186百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年7月18日に通期の予想数値を変更しました。また、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,571	2,178,504
受取手形及び売掛金	1,284,269	1,581,972
完成工事未収入金	108,610	142,826
契約資産	676,770	518,797
原材料及び貯蔵品	34,262	37,673
未成工事支出金	11,940	21,275
その他	73,628	52,428
流動資産合計	3,755,054	4,533,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,546	3,389,282
機械装置及び運搬具	2,314,133	2,408,485
土地	3,289,518	3,316,062
リース資産	148,753	148,919
建設仮勘定	261,317	45,360
その他	76,886	78,771
減価償却累計額	△ 2,698,685	△ 2,793,298
有形固定資産合計	6,609,470	6,593,582
無形固定資産		
その他	4,757	3,936
無形固定資産合計	4,757	3,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	4,524
繰延税金資産	54,671	38,141
その他	111,189	123,067
貸倒引当金	△ 17,290	△ 17,290
投資その他の資産合計	151,365	148,443
固定資産合計	6,765,593	6,745,961
資産合計	10,520,648	11,279,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,927	1,355,467
工事未払金	395,608	292,373
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	794,281	665,807
リース債務	19,314	26,399
未払法人税等	54,442	74,169
賞与引当金	51,739	—
契約負債	395,055	528,582
その他	188,822	361,782
流動負債合計	3,564,191	4,104,582
固定負債		
長期借入金	3,077,567	3,045,434
リース債務	35,362	97,471
資産除去債務	15,514	15,605
その他	153,221	154,020
固定負債合計	3,281,667	3,312,532
負債合計	6,845,858	7,417,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	293,775
資本剰余金	21,775	21,775
利益剰余金	3,359,153	3,546,150
株主資本合計	3,674,703	3,861,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	623
その他の包括利益累計額合計	86	623
純資産合計	3,674,789	3,862,324
負債純資産合計	10,520,648	11,279,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,084,840
売上原価	7,983,675
売上総利益	1,101,165
販売費及び一般管理費	681,378
営業利益	419,787
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	54
受取賃貸料	2,933
受取事務手数料	1,366
保険金収入	600
助成金収入	987
その他	680
営業外収益合計	6,632
営業外費用	
支払利息	43,407
その他	3,698
営業外費用合計	47,106
経常利益	379,312
特別利益	
固定資産売却益	3,032
特別利益合計	3,032
特別損失	
固定資産除売却損	264
事業所建替関連費用	810
特別損失合計	1,074
税金等調整前四半期純利益	381,271
法人税、住民税及び事業税	127,697
法人税等調整額	16,293
法人税等合計	143,991
四半期純利益	237,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,279

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	237,279
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	537
その他の包括利益合計	537
四半期包括利益	237,817
(内訳)	
親会社に係る四半期包括利益	237,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,175,972	3,225,240	365,439	8,766,651	318,189	—	9,084,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,124	—	3,124	54,110	△57,235	—
計	5,175,972	3,228,364	365,439	8,769,776	372,299	△57,235	9,084,840
セグメント利益	573,333	271,811	16,861	862,006	33,649	△475,868	419,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△477,113千円及びセグメント間消去1,245千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。